

クラウドサイン、 北海道内の 17 自治体で導入・支援を実施

弁護士ドットコム株式会社（東京都港区、代表取締役社長 兼 CEO・弁護士：元榮 太一郎、以下当社）が提供する契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」は、北海道内において 17 自治体で導入・支援を行ったことをお知らせします。

クラウドサインの全国の自治体での導入数は 300 自治体を超え、導入シェア率は約 70%となり、地方自治体における電子契約サービス導入数 No.1※1 の電子契約サービスとして引き続き全国の電子契約化を推進してまいります。

※1：全国の自治体が公開している公募・入札・プロポーザル情報から有償契約後導入が決定している自治体数を自社調査と比較。2025 年 10 月 1 日時点調べ



■クラウドサインを導入・支援した北海道内の 17 自治体

北見市、岩見沢市、登別市、新篠津村、鹿部町、ニセコ町、余市町、雨竜町、沼田町、上富良野町、占冠村、天塩町、中頓別町、小清水町、洞爺湖町、音更町、釧路町

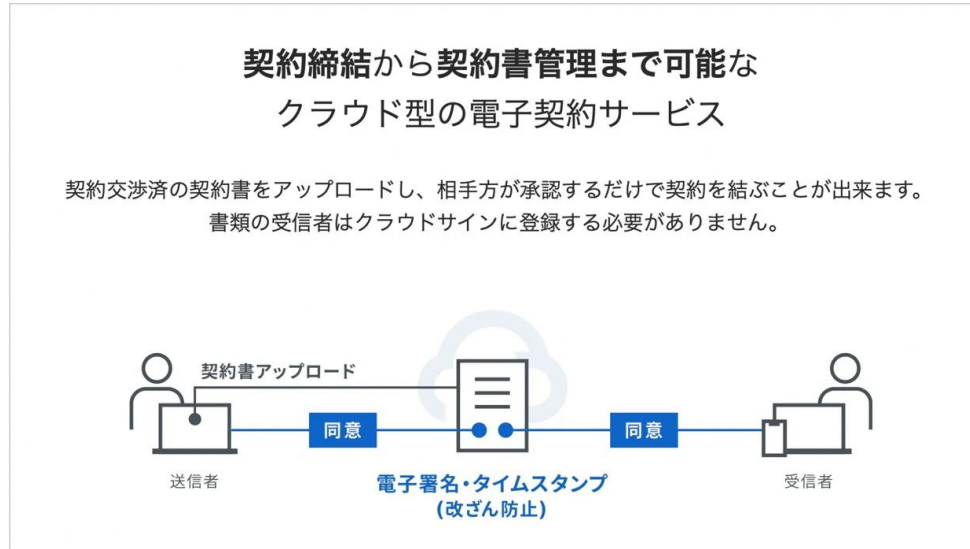
■今後の展望

現在、自治体における電子契約の普及率は約 20%※1 ですが、一定の地域での普及が加速したことで、今後はさらなる成長が見込まれています。この流れは地方の DX を促進し、行政と住

弁護士ドットコム

民の利便性をさらに向上させることになります。より効果的な行政運営と住民サービスを提供するために、さらなる一体化と効率化が期待されています。

■クラウドサイン自治体向けプラン：<https://www.cloudsign.jp/government/>



<クラウドサイン導入に関する問い合わせ>

https://cs.cloudsign.jp/contact_government?utm_source=government&utm_medium=event&utm_campaign=2025

■クラウドサインについて：<https://www.cloudsign.jp/>

クラウドサインは、契約の締結から管理、AI レビューと、一貫してデジタル上で完結できる契約マネジメントプラットフォームです。電子署名法に準拠した電子署名とタイムスタンプによって円滑かつ安全な契約締結ができ、2023 年には汎用型電子契約サービスで日本初となる『マイナンバーカード署名』機能もスタート。さらに、AI 契約書管理機能や、AI レビュー支援サービス『クラウドサインレビュー』など AI 技術を積極的に採用することで、契約業務全体の時間短縮を実現しています。そして、電子契約市場においては企業や自治体導入数 300 超えなど幅広く導入されている、売上シェア No.1※2 のサービスです。

※2：株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2024 年版」（電子契約ツール 2023 年度実績）市場占有率

■弁護士ドットコム株式会社について <https://corporate.bengo4.com/>

本社	東京都港区六本木四丁目 1 番 4 号 黒崎ビル
設立日	2005 年 7 月 4 日
資本金	545 百万円（2025 年 6 月現在）
代表者	代表取締役社長 兼 CEO・弁護士 元榮 太一郎
上場市場	東京証券取引所グロース市場
事業内容	「プロフェッショナル・テックで、次の常識をつくる。」をミッションとし

弁護士ドットコム

て、人々と専門家をつなぐポータルサイト「弁護士ドットコム」「税理士ドットコム」「BUSINESS LAWYERS」、契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」を提供。

URL | <https://www.bengo4.com/corporate/>

本件におけるお問合せ先

弁護士ドットコム株式会社 広報担当

所在地 | 〒106-0032 東京都港区六本木四丁目 1 番 4 号

T E L | 03-5549-2854

F A X | 03-5549-2565

E-Mail | info-press@bengo4.com